

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平綿孝之
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)市川 浩 (TEL) (03) 3535-5575
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,921	9.2	68	△12.4	68	△11.8	41	—
26年3月期	4,508	0.1	78	△45.8	78	△59.1	△82	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.87	—	1.2	1.0	1.4
26年3月期	△1.72	—	△2.4	1.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	6,640	—	3,511	—	52.9	73.46	—	
26年3月期	6,830	—	3,367	—	49.3	70.45	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,511百万円 26年3月期 3,367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
27年3月期	122	—	54	—	△389	—	566	—
26年3月期	△61	—	△56	—	175	—	779	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	29.9	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	3.6	70	47.4	70	38.4	50	14.7	1.05
通期	5,280	7.3	210	206.4	200	190.4	150	260.0	3.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	48,849,935 株	26年3月期	48,849,935 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,047,708 株	26年3月期	1,047,632 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	47,802,233 株	26年3月期	47,802,303 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、消費税増税や円安進行による物価上昇による個人消費の停滞懸念や原材料価格の上昇等により依然として先行きが不透明な状況にあります。

当事業年度の売上高は、液化石油ガス（LPG）容器用弁が容器再検査需要の回復に伴い数量、金額共に増加いたしました。また、LPGガス鉄鋼製装置用弁は、プラント検査が旺盛になってきた事に伴い増加し、海上輸送用弁も造船市況の回復により増加しました。その他弁類につきましては、液化天然ガス（LNG）用弁を造船市場へ納入開始いたしました。以上により、売上高は4,921百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

製品別の売上高、売上構成比、対前年同期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品種類等	第69期 (平成26年3月期)		第70期(当期) (平成27年3月期)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
容器用弁	2,002	44.4%	2,055	41.8%	53	2.7%
LPG用弁類・機器	1,537	34.1%	1,680	34.2%	143	9.3%
その他弁類・機器	245	5.5%	291	5.9%	45	18.7%
その他	145	3.2%	164	3.3%	18	12.9%
屑売上高	577	12.8%	729	14.8%	152	26.4%
合計	4,508	100.0%	4,921	100.0%	413	9.2%

収益面につきましては、売上高は前年同期比で9.2%増加いたしましたが、大幅な円安の進行に伴いLPGガス容器用弁の主材料である黄銅材の価格が上昇したこと、海外の協力工場より調達している鍛造品その他資材の価格が上昇したこと、また、労務費およびその他の経費が上昇したことから営業利益は68百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は68百万円（前年同期比11.8%減）、当期純利益は41百万円（前年同期は当期純損失82百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社主力製品である液化石油ガス（LPG）容器用弁については、営業員戦力強化およびFRP（Fiber Reinforced Plastics：繊維強化プラスチック）製LPGガス容器用弁の新規市場投入による売上高の増大と合わせて、作業工程の徹底的な見直しによる原価低減施策により、収益性の向上を図ります。海上輸送用弁については、円安傾向にあることから造船市場が引き続き堅調であり、売上高の増大が見込めます。液化天然ガス（LNG）用弁については、販売代理店との連携強化により売上高の増大を図ります。水素用弁については、更なる開発を進め、また、展示会の出展を予定する等、マーケティングに注力してまいります。

現時点における次期の業績予想は、売上高5,280百万円（当期4,921百万円）、営業利益210百万円（当期68百万円）、経常利益200百万円（当期68百万円）、当期純利益150百万円（当期41百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、153百万円減少して3,339百万円となりました。これは主に、売掛金の増加93百万円および商品及び製品の増加60百万円による一方で、現金及び預金の減少230百万円および受取手形の減少63百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、35百万円減少して3,300百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少35百万円によるものです。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、114百万円増加して1,471百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少42百万円および1年以内返済予定の長期借入金の減少22百万円による一方で、支払手形の増加43百万円、買掛金の増加47百万円、未払金の増加46百万円および未払消費税等の増加46百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、448百万円減少して1,657百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円、長期借入金の減少270百万円、退職給付引当金の減少69百万円および再評価に係る繰延税金負債の減少80百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、144百万円増加して3,511百万円となりました。これは主に、利益剰余金の当期純利益の計上による41百万円増加、その他有価証券評価差額金の増加22百万円および土地再評価差額金の増加80百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して213百万円減少し、当事業年度末には566百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は122百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益60百万円、売上債権の増加額77百万円、退職給付引当金の減少額69百万円、割引手形の増加額44百万円、仕入債務の増加額94百万円および減価償却費の計上額67百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61百万円および定期預金の増加額117百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は389百万円となりました。これは主に、短期借入金の新規借入による収入127百万円、短期借入金の返済による支出169百万円および長期借入金の返済による支出293百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益配分を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、過年度において長期貸付金について引当処理を行ったこと等により多額の純損失を計上し、当事業年度につきましても利益剰余金がマイナスとなっており、無配とする予定です。

次期の配当につきましては、平成27年6月の定時株主総会において利益剰余金のマイナスの補填を行う為の減資議案が承認される事を前提として次期の期間利益で、配当可能利益を創出し株主配当を行わせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 公的規制

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「高圧ガス保安法」による法的規制に影響されるところが大であります。「高圧ガス保安法」等の関連する各種の法規制および行政施策の変更等により当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格および為替の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼装置用弁の主要原材料である鋳物の価格その他の副資材である各種化成品は、製造原価に大きく影響いたします。原材料価格は、為替相場に依存することが大きく、その市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位2社に売上高の24.0%が集中しており、得意先の販売動向、経営成績および財務状況等が当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

現在の事業の核となっているLPG用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されております。今後、LPG用弁類の製造および販売に偏った事業展開を長期に継続した場合、当社の財政状態および経営成績が悪化する可能性があります。

(5) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよび社債発行等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

当社は、上記以外の項目に関しても天変地異を含む偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“豊かな感性で、豊かな価値を創造し、社会貢献を通じて未来に必要とされる会社であり続ける”を経営理念（経営の基本方針）として、以下の点を現実化していきます。

- ①顧客満足度No.1を目指す。
- ②新製品・新市場に果敢にチャレンジする。
- ③株主、従業員等ステークホルダーに対する利益還元を重視する。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成30年3月期における中期経営指標として下記の数値目標を掲げております。

- ①売上高 60億円以上
- ②営業利益率 6%～8%を持続的に達成
- ③配当性向 30%～50%を安定的に達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁の成長が鈍化傾向にあるので、それを取って代わる新しい製品群（LNG用弁および水素用弁）の開発と販売充実に力点を置き、また、生産改善と製造原価低減により収益性の強化に努めることを主眼として経営を行っています。

①営業戦略

基幹事業である液化石油ガス容器用弁および設備用弁の販売におきましては、既存シェアの維持拡大を目指すと共に海外市場の開拓、製造・貯蔵・運搬設備に使用される弁類の適正利益の確保を図っています。バルク供給システム用の各種弁類は、現在トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ると共に、新製品需要と新分野に対する営業力の拡充に努めてまいります。

②製品開発

LPG用弁関連製品の開発に加え、地球環境保全の観点から、クリーンエネルギーとして注目されている超低温弁としてのLNG、シェールガス、LH2（液体水素）用弁類の開発を更に積極的に推進していく所存であります。

③生産改善

工場改革を強力に推進し、製造現場での無駄を徹底的に排除し生産効率を高めるとともに、棚卸資産の削減、生産リードタイムの短縮、不適合品の撲滅、固定費の削減、部材調達が多様化等により製造原価の低減を実行し、競争力の強化を図っております。

④人材育成

部分的に成果主義を導入し、役職定年制実施による若手の登用、賞与の業績連動強化、管理職を中心とした各種教育・研修実施等、挑戦意欲の高い創造性に富んだ企業風土を作りつつあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「時代が求める製品」を開発設計グループと製造グループが一体となり、これからも迅速に「安全」「安心」な製品を間断なく提供し続けて参ります。

当社の代表的な製品であるLPガス関連弁類については長年の技術を活かし、ラインアップを充実し、ワンストップのバルブ総合メーカーとして、着実に市場ニーズに応じて行きます。さらに、他社に先駆けFRP（Fiber Reinforced Plastics：繊維強化プラスチック）製LPガス容器用弁の市場投入を行っています。

クリーンエネルギーとして注目されているLNG用弁は、サテライト、陸上用タンクローリー、LNGを燃料とした船舶に注目し、また、LNG技術の発展形として捉えられる水素用弁は水素ステーション用弁を中心に製品開発を進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による平行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,579	951,449
受取手形	308,203	245,017
売掛金	817,485	911,374
商品及び製品	704,801	764,929
仕掛品	46,433	55,449
原材料及び貯蔵品	366,914	356,168
前渡金	6,521	2,592
前払費用	19,319	20,787
繰延税金資産	33,040	27,040
その他	14,927	6,557
貸倒引当金	△5,595	△1,515
流動資産合計	3,493,632	3,339,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119,736	116,966
構築物（純額）	38,353	35,807
機械及び装置（純額）	124,141	137,327
車両運搬具（純額）	744	405
工具、器具及び備品（純額）	8,581	6,371
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産（純額）	4,164	2,826
建設仮勘定	-	2,357
有形固定資産合計	2,802,622	2,808,963
無形固定資産		
ソフトウェア	4,545	5,315
リース資産	47,062	39,776
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	54,418	47,902
投資その他の資産		
投資有価証券	144,458	173,021
出資金	10	10
長期貸付金	3,490,962	-
従業員に対する長期貸付金	-	840
破産更生債権等	251,937	3,742,900
保険積立金	150,475	194,941
その他	180,880	79,086
貸倒引当金	△3,738,913	△3,746,763
投資その他の資産合計	479,812	444,036
固定資産合計	3,336,853	3,300,902
資産合計	6,830,485	6,640,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,277	321,383
買掛金	243,660	291,049
短期借入金	242,500	199,900
1年内返済予定の長期借入金	293,000	270,560
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	13,605	14,626
未払金	134,338	180,638
未払費用	32,040	33,356
未払法人税等	8,100	14,684
未払消費税等	2,226	48,581
前受金	2,971	1,000
預り金	5,208	5,352
前受収益	1,393	370
賞与引当金	40,954	43,533
設備関係支払手形	19,182	6,860
その他	12	12
流動負債合計	1,357,473	1,471,909
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	662,050	391,490
リース債務	35,703	25,762
再評価に係る繰延税金負債	854,864	774,262
繰延税金負債	8,953	14,676
退職給付引当金	447,959	378,671
役員退職慰労引当金	35,632	51,857
その他	370	370
固定負債合計	2,105,533	1,657,090
負債合計	3,463,006	3,129,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金	7,990	7,990
資本剰余金合計	1,549,401	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,110,393	△3,068,727
利益剰余金合計	△3,105,393	△3,063,727
自己株式	△157,210	△157,214
株主資本合計	1,794,220	1,835,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,611	31,620
土地再評価差額金	1,563,647	1,644,249
評価・換算差額等合計	1,573,259	1,675,869
純資産合計	3,367,479	3,511,751
負債純資産合計	6,830,485	6,640,751

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,819,676	4,069,037
商品売上高	111,531	123,113
作業くず売上高	577,012	729,289
売上高合計	4,508,220	4,921,440
売上原価		
製品期首たな卸高	391,725	357,330
商品期首たな卸高	29,153	29,951
当期製品製造原価	3,588,301	4,088,804
当期商品仕入高	98,972	111,681
合計	4,108,153	4,587,767
製品期末たな卸高	357,330	402,875
商品期末たな卸高	29,951	30,879
売上原価合計	3,720,871	4,154,012
売上総利益	787,348	767,428
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54,996	51,874
販売運賃	54,621	59,098
貸倒引当金繰入額	5,595	3,769
役員報酬	46,461	59,442
従業員給料及び手当	174,685	180,368
退職給付費用	12,274	8,707
役員退職慰労引当金繰入額	8,271	16,225
賞与引当金繰入額	8,958	8,842
賞与	13,452	12,477
福利厚生費	42,156	42,430
減価償却費	6,252	6,107
研究開発費	14,630	-
不動産賃借料	47,906	44,248
支払手数料	69,716	64,951
その他	149,077	140,337
販売費及び一般管理費合計	709,057	698,880
営業利益	78,290	68,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,064	1,360
受取配当金	1,136	1,940
不動産賃貸料	5,655	7,438
スクラップ売却益	5,154	4,039
共済契約解約手当収入	-	4,800
受取和解金	17,600	5,200
損害保険金収入	5,920	8,906
雑収入	9,627	4,836
営業外収益合計	46,159	38,522
営業外費用		
支払利息	17,949	17,146
社債利息	988	684
手形売却損	12,060	13,891
支払手数料	12,000	-
雑損失	3,386	6,486
営業外費用合計	46,384	38,208
経常利益	78,065	68,862
特別損失		
固定資産除却損	1,275	120
固定資産撤去費用	-	8,089
貸倒引当金繰入額	134,211	-
特別損失合計	135,486	8,210
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△57,420	60,652
法人税、住民税及び事業税	12,734	12,987
法人税等調整額	12,139	6,000
法人税等合計	24,873	18,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△82,294	41,665

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,179,144	60.4	2,581,787	62.8
II 労務費		727,579	20.2	766,337	18.6
III 経費		702,743	19.4	763,350	18.6
当期総製造費用		3,609,467	100.0	4,111,474	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		342,788		363,953	
合計		3,952,255		4,475,428	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		363,953		386,623	
当期製品製造原価		3,588,301		4,088,804	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	△ 3,028,098	△ 3,023,098	△157,210	1,876,515
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)						△82,294	△82,294		△82,294
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						△82,294	△82,294	—	△82,294
当期末残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	△ 3,110,393	△ 3,105,393	△157,210	1,794,220

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,307	1,563,647	1,581,954	3,458,469
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△82,294
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,695	—	△8,695	△8,695
当期変動額合計	△8,695	—	△8,695	△90,990
当期末残高	9,611	1,563,647	1,573,259	3,367,479

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	△ 3,110,393	△ 3,105,393	△157,210	1,794,220
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)						41,665	41,665		41,665
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—	—
当期変動額合計						41,665	41,665	△3	41,661
当期末残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	△ 3,068,727	△ 3,063,727	△157,214	1,835,882

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,611	1,563,647	1,573,259	3,367,479
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				41,665
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,008	80,601	102,610	102,610
当期変動額合計	22,008	80,601	102,610	144,271
当期末残高	31,620	1,644,249	1,675,869	3,511,751

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△57,420	60,652
減価償却費	74,273	67,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139,806	3,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,677	2,579
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,701	△69,288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,271	16,225
受取利息及び受取配当金	△2,201	△3,301
支払利息	18,937	17,830
受取和解金	△17,600	△5,200
固定資産除却損	1,275	120
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,034	△77,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,736	△58,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,779	94,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,346	46,354
割引手形の増減額 (△は減少)	94,084	44,425
その他	△84,786	2,528
小計	△33,076	142,889
利息及び配当金の受取額	1,986	3,503
利息の支払額	△19,679	△18,235
和解金の受取額	17,600	5,200
法人税等の支払額	△28,650	△11,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,819	122,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△838	△831
有形固定資産の取得による支出	△29,067	△61,037
無形固定資産の取得による支出	△610	-
定期預金の増減額 (△は増加)	△26,000	117,000
その他	-	△840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,515	54,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	445,000	127,000
短期借入金の返済による支出	△254,500	△169,600
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	△413,378	△293,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	-	△3
その他	△11,826	△14,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,295	△389,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,960	△213,130
現金及び現金同等物の期首残高	722,519	779,479
現金及び現金同等物の期末残高	779,479	566,349

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～30年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変更によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、貸倒引当金引当済長期貸付金の貸付先であるMSエイジア株式会社およびBMシンドウ株式会社、ならびにその連帯保証人である小林達也氏および尾崎孝信氏に対して、平成26年4月および5月に債権者としての破産申立を行い、東京地方裁判所は、平成26年6月に破産手続開始決定を行いました。

これに伴い、第1四半期会計期間末における同社に対する長期貸付金3,490,962千円は全額、破産更生債権等に振り替えております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	70.45円	73.46円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△1.72円	0.87円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△82,294	41,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△82,294	41,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、セグメント情報等、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。